

NPOワンポイントアドバイス!!

~期待に応える講座づくり、7つのポイント~

活動の一環で、研修や講座を開催することも多いと思います。

しかし、苦労して企画運営したのに、参加者からの評価が低かったり不満を持たれてしまっては残念です。

そこで、期待に応えられる講座づくりのコツをお伝えします。

●企画段階でのポイント

① 参加者とテーマの設定にズレはありませんか？

参加者がそのテーマのことをどれだけ理解しているか？を事前に確認し、意識や現状とのズレがないようにしましょう。

② ゆとりをもった講義とワークの構成になっていますか？

充分な時間配分を確保し、状況に合わせて現場で修正できるようにします。質疑応答の時間も設け、消化不良感を防ぎましょう。

③ 実情を詳しく共有してから企画しましたか？

地域や組織の課題や潜在的なニーズ、今後の見通し等を講師と共有できれば、一般論や総論的な話ではなく参加者の興味に合致し実効性の高い講座やワークを行えるようになります。そのため、具体的な情報を収集し予め講師に提供しましょう。

●周知・募集段階でのポイント

④ 研修主旨の周知は明確にしましょう！

研修のタイトルや主旨説明が抽象的だと、関心は集められても反面ミスマッチが起こりやすくなります。タイトルや主旨は、明確・簡潔に。

⑤ 参加者の属性を事前に把握し、対応していますか？

受講者の業務内容や成熟度、何を期待しているか等を予め参加申込書等に記入してもらい講師に伝えると、講義やワーク、配布資料等をより効果的に作ることができます。

●実施中・終了後のポイント

⑥ 集中力を高める工夫をしましたか？

講義とワークの時間バランスや、知識・経験レベルに応じた進め方を考えましょう。温度・湿度の調節、お茶等アメニティーの準備も重要です。

⑦ 迅速な議事録の作成と共有を約束していますか？

講義中メモをとるのが間に合わなかったり、分かりにくい用語等が出てきて完全に理解できないまま終了になる場合もあります。そこで、議事抄録やワークの概要をまとめて希望者に送付する旨告知しておくと親切です。



センター長のつぶやき

まちづくりセンター センター長 丸藤 競

先日、『自治体による社会責任(LGSR)推進が開く地域の未来』という講座を開催しました。講師は、IIEOE[人と組織と地球のための国際研究所]所長 川北秀人さんです。

「地域社会の主要な主体である地方自治体こそ、公共調達をはじめとして体系的・効果的に社会責任を果たすことが必要で、それが地域全体へ大きな波及効果をもたらす」ということを実態評価をもとに考えていくという、先進的な講座でした。

函館市の実態評価については別の機会にお知らせするとして、講座の中で示された函館の現状には驚かされるものがありました。

例えば、函館の法人税収は約1%。同規模の街の中では、見たことが無い数字です。これは、地元企業を支援する仕組みができていない証拠です。また、高齢化と言っても重要なのはその中身。函館は特に、後期高齢者の女性で1人暮らをしている率が極めて高いのが本当の課題で、現在7900名程居ます。この方々は車を運転できない可能性が高いので、移動や買い物支援が急務であることが見えてきます。

現状を的確に知ったうえで課題解決することが「まちづくり」の基本です。英国やドイツのフェアトレード法を見習い、自治体等が「買う力」を通じてより良い地域社会づくりをしていく必要があることを学びました。